

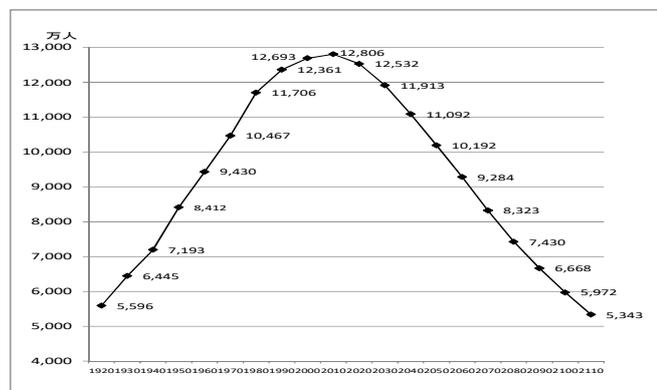


～国土政策を100年先を見据えて考える～

■我が国の人口の見通し

我が国の人口は2008年にすでにピークアウト(128,084千人)して超高齢社会に入っていますが、今後さらに人口減少が加速します。日本全体の人口の将来予測は死亡率と出生率でほぼ決まりますが、ここでは死亡・出生ともに中位を参考にしています。

全国総人口の推移を将来推計



出典：日本の将来推計人口（平成29年推計 国立社会保障・人口問題研究所）（出生中位（死亡中位）推計）

総人口は、100年前も100年後も5,000～5,500万人でした。50年前は約10,000万人でしたが、50年後は8,500万人と今後の減少の方が加速していますが、現時点を軸にほぼ対称となっています。しかし、100年前の高齢化率はわずかに5%程度でしたが、50～100年後は約40%と大幅に増加するため、総人口の減少（50年間で4,000万人）はもちろんですが高齢化が最大の課題となります。これが人口オーナス問題であり、大きな課題であると認識されているにもかかわらず、少子化・高齢化の抜本的な対策は困難です。

地方の過疎化に至っては抜本的な対策が無く、限界集落として消滅を待っている地域が多いのが実態です（再生している地域もあり、本来はさらなる地方の再生は可能でしょう）。

江戸時代は食糧生産の限界から人口は約3,000万人で推移し、後期には江戸は人口100万人となり最大級の都市となりました。明治に入り近代化が進むと急速に増加し、都市化が進展しました。人口5～7,000万人人口が急増したため、その対応として海外移住が国策となり、戦前までに120万人以上が移住した事実を改めて思い起こします。

■国土政策の変遷

さて、現代は長く続いたデフレからの脱却や厳しい国際関係の中で多くの課題解決策が百花繚乱ですが、強い日本の構築を目指して「国土強靱化」（「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（平成25年12月）が制定されました。

東日本大震災の教訓を踏まえて、社会全体を視野に入れて、脆弱な日本を強くするという意思が

貫かれています。その理念には国際競争力の向上に資することを鑑みること、また、その方針には東京一極集中からの脱却、「自律・分散・協調」型の国土の形成等とかつての全総シリーズで使われてきたフレーズも踏まえつつ新たな取り組みとして登場しています。

災害対策が重視され、国土強靱化に係る諸計画のアンブレラと位置付けられています。副本部長の中に国土交通大臣が明記されて、国土形成計画法とともに国土再構築を目指すものとしての位置づけが明示されましたが、当初の主旨が次第に矮小化されて、巷で言われるように公共事業拡大のために政治的に使われる可能性があります。

これは、かつての一連の全総も同様でした。戦後の緊急復興のための経済政策として全国総合開発法が制定（1950）されたものの、実際に総合的な開発計画が策定されるのは12年後の全国総合開発計画（全総）を待つこととなります。その後、自民党都市政策調査会（1967）が設置され、国土政策の重要性・必要性を唱えた田中角栄氏が中心となり都市政策大綱（1968）が策定されました。これは、政治家が初めて国土政策に目を向け、自民党内だけでなく霞が関・民間も含めた極めて横断的・総合的・専門的な取り組みであったことに意義があります。この大綱を踏まえて、国土計画としての「新全総」が策定されました。

一般に話題になった「日本列島改造論」（1972）はその集大成的なものでしたが、結局はその後の五全総に至る過程で公共事業拡大等に使われ、「あまねく分散的なばらまき施策に化してしまった」、との見方もあります。

一方で多額の資金を投入するには法的位置づけが不可欠であり、必要な事業が執行できたと考えべきでしょう。

■100年先を見据えた取り組みを

都市政策大綱は現代から見ると内容的には環境問題や国際的対応等が弱く、分析も浅いものですが、現在改めて評価すべき重要なことは、日本の将来を見据えて、あらゆる分野の有識者等が参加し、本気で取り組んだことにあります。

大綱の策定過程はもちろん、その存在自体を知っている現役も少ないと思われませんが、まずは、先人の取り組み姿勢を学び、震災復興はもちろん、減災やデフレ脱却、財政改革、地方再生、高齢化・少子化対策、国際的地位向上等、そして、何よりも具体的な地方の空間、生活の姿も包含する100年後を見据えた、『強靱で美しい「真の国土のかたち」』を議論し、それに基づいて国土政策を講ずることが、今まさに求められています。

一般社団法人 不動産総合戦略協会
理事長 村林正次